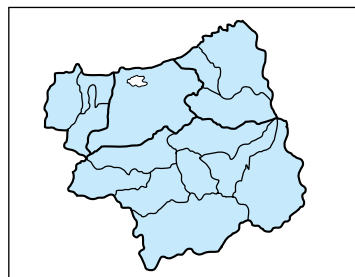


市町村合併  
を考える

## — 東部15市町村が1市となった場合 —

類	型	特例市移行型
人	口 <平成12年10月1日国勢調査>	249,385人
面	積 <合併後>	1,518.6
将来推計人口	口 <平成27年>	242,125人
高齢化率	<平成27年、( )内は平成12年>	24.2% (20.7%)



## 1. 合併したまちのイメージ

『日本海地域有数の25万都市をつくろう！』

～産業・経済・教育・文化・福祉などの総合的な行政基盤が確立され、  
自立的に発展するまちをめざします～

## 2. 新しいまちになれば実現できるまちづくり

## このようなまちの実現が期待できます

地域資源を掘り起こし、経済を活性化するまちづくり

- ・電気機械産業の集積を活用した工業振興
- ・豊かな自然や温泉などの観光資源の一体的活用による観光振興
- ・産学官連携による地域振興（産業振興、人材育成、文化振興など）
- ・特産品をいかした農林水産業振興

安心して住めるまちづくり

- ・保育所の広域入所や保健・福祉施設の広域活用
- ・中山間地の居住環境整備による定住促進
- ・広域交流の基盤整備を進めるまちづくり
- ・姫鳥線、山陰自動車道（鳥取青谷間）、駈馳山パイパス、鳥取鹿野倉吉線の早期整備

## このような効果が期待できます

## 合併後10年間の効果

	効果の性格	金額 (単位: 億円)		
		金額 (差引効果)	合併した場合	合併しない場合
人件費	削減できます	293	1,796	2,089
物件費	削減できます	165	1,090	1,255
社会資本整備	増加できます	875	1,717	842
財政改善効果	累積黒字へ転換	518	146	▲ 372

物件費（需用費、委託料、使用料など）

社会資本整備（学校・道路等の公共施設整備）

- ・合併によって、人件費 + 物件費で458億円の経費削減
- ・社会資本整備に対する投資は、875億円のプラス効果
- ・財政収支の改善効果518億円。財源不足が解消

職員数 現在職員数 2,133人 → 合併後 1,691人 (442人)

議員数 現在定数 245人 → 合併後 38人 (207人)

財政支援措置（合併後10年間）

・合併特例債の全体事業費 696億円

・国・県の交付税等の支援総額 555億円

特例市移行型では、都市計画や開発行為などをはじめとする権限（16法律20項目の権限）が受けられる。人口規模の要件は20万人。

今回は、鳥取県東部地域十五市町村が合併した場合に誕生する新しいまちのイメージを紹介します。（東部市町村合併研究会最終報告より）

合併すると  
どんなまちになるの？